

勇建設株式会社

所在地 北海道札幌市中央区北6条西14丁目4番地

従業員数 98人

事業内容 建設業

(令和3年7月末現在)

健康経営に取り組むようになったきっかけ

当社のCSR行動憲章の1つである「社員一人ひとりが活力にあふれ意欲をもって働く職場づくりを推進する」というCSR行動憲章の理念と合致し健康経営に取り組むこといたしました。当社を含め建設業界は高齢化に伴うベテラン技術者の退職、担い手不足という問題を抱えておりました。当社においても職員の高齢化に伴う健康面への配慮ということが喫緊の課題でした。健康経営に取り組むことにより職員自身の健康に対する意識改善が図られ、また、人生100年時代に対応する良好な健康状態を維持することができると考えました。仕事面においても、働きがい・働きやすさ・生産性の向上といったモチベーションアップ、組織の活性化にも繋がり、対人面においても企業ブランドイメージの向上に繋がると考え取り組むこといたしました。

特に力を入れた取り組みとその効果

健康経営を推進するにあたり特に力を入れたことは受動喫煙対策でした。健康経営取組前では社屋内に個室の喫煙スペースを設置しておりましたが、換気が不十分であったり、喫煙室外部に煙が漏れ出す等完全な状態の喫煙スペースではありませんでした。会社としても職員の健康を第一に考え、社屋敷地内に独立した喫煙室を設置することで受動喫煙の防止を図り、完全分煙化をすることいたしました。屋外喫煙室設置当初、喫煙者からは離れた場所で喫煙する事に抵抗感を持つ職員も多数いましたが、実施後の効果としては非喫煙者からは匂いが気にならなくななどの声も聞かれるようになりました。また、喫煙室を社屋内から社屋外に移したことにより、社内の喫煙者、一人当たり喫煙本数は減少しました。



本社敷地内に設置した喫煙室



喫煙室内部

株式会社本田組

所在地 釧路市鳥取大通8丁目4番20号

従業員数 27人

事業内容 総合工事業（公共工事の請負を主とする土木工事業）

(令和3年7月末現在)

健康経営に取り組むようになったきっかけ

あらゆる業界で人手不足が大きな課題となるなか、我々建設業においても人員の確保が最大の懸念材料となりました。

少子高齢化が進み労働人口が減少するなか、ICTの活用や海外からの労働力の獲得等にも取り組まなければならない状況ですが、企業経営にとって何より大事なのは、今現在雇用している全ての従業員が安心して、健康で長く働き続けることができる環境であり、それには、従業員の家族も健康でなければ仕事に専念することができないことから、家族を巻き込んでの健康管理の必要性・重要性に気付きました。また、個人面談での悩みの確認や相談を受けるなかで、心と身体の健康が何より大切な取組みだと再認識する機会があり、健康経営に取り組むことにしました。

特に力を入れた取り組みとその効果

年に一度の健康診断を受けるだけではなく、同じ医師に毎年継続的に診察を受けることで、今までより自身の健康への関心が高まっていると思います。また、保険組合の健康支援室などの外部の方々からもアドバイスをいただく事により、自己管理における責任感も高くなっています。(健康診断の活用)

代表者を務める私自身が超ヘビースモーカーでしたが、煙草をやめて丸6年になります。会社内も禁煙とし、少しずつ関与する形式で幹部職員からの説得等によりこれまで数名の従業員も禁煙に成功しています。(禁煙の促進)

今後は健康に対する個人の取組みに対して報奨制度の制定や家族の介護問題支援にも取り組みたいと考えています。



安全大会における健康管理に対する注意喚起



健康増進を考え全従業員に昇降デスクを導入

株式会社タカヤ

所在地 岩手県盛岡市本宮五丁目5番5号

従業員数 235人

事業内容 総合建設業

(令和3年8月末現在)

健康経営に取り組むようになったきっかけ

当社は2020年に創業90年の節目を迎えました。

健康づくりに力を入れるきっかけは、健康を害し、仕事を離れざるを得なくなった従業員がいたことです。

健康経営は、経営理念に掲げている『社員の幸せを追求する』にも通ずるものがあり、“従業員が健康であることが社員満足につながる”という考えのもと、会社をあげて、健康診断項目の充実や社内禁煙などに取り組んでいます。

特に力を入れた取り組みとその効果

30歳以上の社員を対象に、検査項目の多い人間ドック受診を義務付け、費用を会社で負担しています。さらに健康診断・人間ドック受診時は、1日の特別休暇を取得できます。

2019年から「毎日のお昼にプラス1品」をコンセプトに、本社の昼食スペースに野菜サラダやスムージーなどを低価格で提供する「オフィスで野菜」というサービスを導入しました。コンビニやスーパーの弁当ばかりで偏りがちな食生活に野菜を1品プラスすることで、従業員の食生活改善に取り組んでいます。

また、禁煙の推進も行っており、各部署での聞き取り結果等から確認し、非喫煙者には年間6万円の禁煙手当を支給しています。給与明細にも禁煙手当の欄を設け、家族からも後押ししてもらえるようにしました。その結果、全社の喫煙率は20%未満という低い水準を維持しています。

さらに月に1度スポーツデーを設け、施設使用料は会社が負担し、社員が気軽にスポーツをする機会を提供するほか、マラソン大会参加などの活動も支援しています。

最近では、健康づくりをわかりやすく解説した雑誌を会社で定期購読し、社員向けに配信しています。



当社も協賛「いわて盛岡シティマラソン」



オフィスで野菜

ホームページ

<https://takaya-net.jp/>

株式会社復建技術コンサルタント

所在地 宮城県仙台市青葉区錦町一丁目7番25号

従業員数 420人

事業内容 建設コンサルタント

(令和3年4月末現在)

健康経営に取り組むようになったきっかけ

弊社社長の菅原が就任した際、経営の柱として掲げた三つの方針のうちの一つが「健康経営」でした。何事も体が資本であり、社員にはまず心身ともに健康であって欲しいという思いが込められています。

そして、健康経営優良法人認定に挑戦したのは、その方針実現への取り組みを対外的に認められるものにしようと考えたからです。

健康経営への取り組みは、特に若い方からの企業イメージアップにつながるのは勿論、社員に対するメッセージでもあります。弊社のような建設コンサルタントは人がすべて。社員の技術力と経験が資産かつ商品だからこそ、健康に留意して欲しい。その思いを発信することが大事だと考えています。

特に力を入れた取り組みとその効果

弊社では、定期健康診断でメタボ判定となった社員全員に特定保健指導を受けさせています。これをきっかけに食生活の見直しや自転車通勤に切り替える社員もあり、徐々にではありますが意識が変わってきたようです。また、土健保さんと「ベジチェック」を実施し、社員の野菜摂取不足の自覚を促しました。禁煙対策では、従来から分煙や喫煙時間を設けるなど受動喫煙対策を行っておりましたが、2018年からは禁煙外来治療費補助金制度を導入し、2021年に漸く第1号の申請がありました。今後もっと申請者が増えるようPRしています。感染症対策では、土健保さんの協力の下、『手洗いセンター』で感染予防の基本である手洗いがきちんと出来ているか確認しました。参加者からは「念入りに洗ったはずなのに意外に汚れている」と驚きの声。改めて手洗いの難しさ・大切さを学びました。長時間労働対策、ワークライフバランス推進では、WLB推進委員会を設置し、研修、工程管理方法の見直し、業務効率化検討、コミュニケーションの活性化などに取り組んでおり、定期的な報告会で好事例を水平展開しております。



手洗いチェック。結構汚れ残ってます。



ベジチェック中。野菜摂っていますか？

ホームページ

<https://www.fgc.jp/csr/employee/index.html>

宮城建設株式会社

所在地 岩手県久慈市新中の橋第4地割35番地の3

従業員数 368人

事業内容 総合建設業

(令和3年7月末現在)

健康経営に取り組むようになったきっかけ

健康経営の取り組みを強化することになったきっかけは、従業員の高齢化と有所見率の高さでした。特に生活習慣病に関する所見率が高く、高齢化に伴ってさらに悪化することが懸念されました。疾病の改善と健康保持、増進への取組みについて全国土木建築国民健康保険組合の仙台健康支援室に相談をさせていただき、「健康経営」について知ることができました。「健康経営」を継続していくことが、有所見率の低下につながると考えています。

「健康は全ての基盤である」との認識の下、従業員一人ひとりが、心身ともに健康で、いきいきと働き続けることができる職場環境づくりに努めています。

特に力を入れた取り組みとその効果

会社に勤めている期間のみならず、定年後も引き続き健康に過ごせるよう、生活習慣病予防のための特定保健指導の積極的な支援を行っています。実施場所の提供及び就業時間の実施とし、令和2年度の実施率は88%でした。令和3年度定期健康診断における特定保健指導対象者数は前年比3割減少しております。

また、検査項目の多い人間ドックを受診することで、健康への意識向上のきっかけとしていただきたく、40歳と50歳を対象に会社で自己負担分を全額補助しています。

その他、喫煙率低下を目指して、禁煙外来受診料の自己負担分を会社負担とする支援も開始し、今後の成果に期待しているところです。

新型コロナウイルス感染症流行をきっかけに感染症対策を見直し、会社対応方針を随時発信するとともに、各事業所での日々の体調管理、感染症対応のBCP作成、定期的な全社員の体調把握など、体制を整えました。ワクチン接種後の体調管理として「無理をしない、させない」職場環境にするため、体調の良し悪しに関わらず、接種後は特別休暇としています。

健康経営宣言

当社の持続的な成長のため、「健康は全ての基盤である」との認識の下、従業員一人ひとりが、心身ともに健康で、いきいきと働き続けることができる職場環境づくりに努めます。

- ・受動喫煙対策として、原則、事業所内（屋内）禁煙とします。
- ・2025年度までに喫煙率10%減を目標とし、禁煙に向けた支援を行います。
- ・従業員の健康保持・増進のため、特定保健指導実施率100%を目指します。

令和2年10月15日
宮城建設株式会社
代表取締役社長 竹田和正

従業員の健康への意識も高まりました。



産業医による健康講話の様子(コロナ禍以前)

清水建設株式会社

所在地 東京都中央区京橋二丁目 16-1

従業員数 10,494人

事業内容 総合建設業

(令和3年3月末現在)

健康経営に取り組むようになったきっかけ

「人生100年時代」の到来や更なるグローバル化の進行を見据えたとき、人財の多様化とともに、誰もが安心して長期的に活躍できる環境の整備が必要であり、その基盤は、従業員の心身の健康であると考えています。当社は、中期経営計画の重点戦略の一つとして、従業員一人ひとりの働きがいの向上に焦点を当て、KPIとして「働きがい指標」をおき、その指標の一つに「心身の健康」を掲げています。

従業員の健康増進と職場環境の改善といった『健康経営』の実践により、働きがいと幸福度の向上、より活力ある職場を実現するため、2020年9月に健康経営宣言を行い、健康経営について全社的な推進体制を整備することとしました。

加えて、性別に関わりなく仕事と家庭を両立し、健康でいきいきと仕事に取組めることが当たり前となるような組織風土の醸成に向けて、直近では、男性従業員の育児・家事への参画を推進することにも積極的に取り組んでおり、2022年4月(予定)の男性版産休法制化に先立ち、今年の10月より男性版産休を制度化し、子の出生後8週間以内に、最大4週間の休業を取得できることとしました。

今後も多様な働き方や生き方を応援する企業として、様々な施策を検討していきます。

特に力を入れた取り組みとその効果

特定保健指導の実施率向上に向けて、リーフレットを活用し、制度周知を図るとともに、申し込みを当社保健師が代行することで手続きを簡素化しています。また、就業時間中の保健指導は労働時間として認めています。結果として、受診率は大幅に改善しています。(健康増進生活習慣病対策)

改正健康増進法で、望まない受動喫煙を防止するための取り組みがルール化され、企業における受動喫煙対策の徹底が求められていることを踏まえ、2021年10月から勤務時間内禁煙をスタートします。また、本社診療所に禁煙外来を設置し、禁煙に向けたサポート体制を整えています。(禁煙対策)

子宮頸がん・乳がんといった女性特有の健康リスクに対応するため、土健保の検査費用補助を補填する形で会社独自の補助制度を設け、ほぼ自己負担無しで毎年検査が受けられる体制を整備しています。(女性特有の健康リスクへの対応)



特定保健指導教宣



禁煙週間教宣

東洋ケミカルエンジニアリング株式会社

所在地 東京都港区六本木3丁目18-12

従業員数 127人

事業内容 建設業

(令和3年7月末現在)

健康経営に取り組むようになったきっかけ

当社の社訓には「企業は人とその和なり」とあります。やはり人と人の繋がりが大切です。そんな中、某生命保険会社様の担当社員の方からのお勧めもあり健康経営セミナーに参加して健康経営の仕組を知りました。社員にも「良い職場環境の中で健康に働いてもらい、生産性を向上させることができれば」との思いから取組を始めようと思ったのがきっかけです。

社員が、今よりも健康で今よりも楽しく生活できるようにと願っております。

特に力を入れた取り組みとその効果

屋外喫煙所を特に設けていなく、漠然と「このあたりで」と言ってそこが屋外喫煙所となっていたが7月に屋外喫煙所を設けました。事務所から離れているため、タバコを吸いに行くのが「面倒だなあ」と思い、少しでも我慢→本数が減る→禁煙に繋がれば幸いです。また、健康経営担当者が喫煙と健康に関する資料を作成し喫煙者全員に配布をした。(禁煙対策)

※8月末のアンケートで2020年度喫煙率との差がみれる

全社員対象として部署ごとに分けて健康習慣アンケートを実施した。異変を感じられた部署の対象者には全員、外部カウンセラーがカウンセリングを実施している。(1グループ15名程度として個人が分からないように配慮) カウンセラーからは特に問題があるとの報告は受けていない。また、希望者にはカウンセリングを受けられる環境にしている。(心の健康づくり)



「健康経営宣言」と担当者の皆さま



喫煙所の設置風景

ホームページ

<https://toyochemical.com/recruit/event/>

戸田建設株式会社

所在地 東京都中央区八丁堀2-8-5

従業員数 4,263人

事業内容 総合建設業

(令和3年6月末現在)

健康経営に取り組むようになったきっかけ

健康経営とは「社員の健康管理を経営視点で考え、戦略的に取り組むことで、会社全体の活力向上をもたらし、業績向上や企業ブランドの向上につなげる取組み」であり、弊社においては5年以上前からトップダウンにて健康経営に取り組んでいます。産業医が精神科医であるという事もあり、メンタル面については様々な施策に取り組んでいましたが、近年は健康経営宣言にも記載の通り、社員が「心身」とともに健康であり続けることが必要不可欠であり、社員の健康なくして、新しい価値の創出や会社の持続的成長はありません。社員が「心身」とともに健康であり続けることができるよう、様々な施策に取り組んでいます。

特に力を入れた取り組みとその効果

「健康増進生活習慣病対策」については、2019年4月より「人間ドックの会社補助金の支給対象年齢撤廃・支給金額引上」を行い、会社主催の集合健診以外の受診機会を提供したことや、「健康診断等における再検査費用の補助」を制度化したことにより、人間ドック受診者数が2割増加するとともに、健診結果総合判定における有所見率にも改善（65.4%→54.4%）が見られた。

「禁煙対策」については、社屋内の喫煙所を完全撤去するとともに、2019年11月より禁煙外来補助制度を新設したことにより、2019年度の全社における喫煙率が減少（27.4%→25.5%）するとともに、喫煙者の健診結果総合判定における有所見率にも改善（62.7%→60.6%）が見られた。



健康管理課の集合写真



新型コロナウィルスワクチン職域接種実施状況

ホームページ

<https://www.toda.co.jp/csr/human/employee.html>

日舗建設株式会社

所在地 神奈川県横浜市青葉区さつきが丘25-5

従業員数 28人

事業内容 建設業

(令和3年8月末現在)

健康経営に取り組むようになったきっかけ

当社は1973年に創立し今年で48年になります。当時は若い社員が多く、平均年齢も30歳でした。健康のことなど考えなくても、全員が元気で明るく働いておりました。10年前より平均年齢が高くなり、動きが遅く感じられるようになりました。若い人を募集しても応募がないため入社はありませんでした。若い人が入社したくなる会社、また、年をとっても働きやすい会社になるにはどうしたらいいか考えておりました。

そんな時に、研修会で「健康経営」のお話を聞きました。当社では無理だろうと思っていましたが、担当者を決め、全国土木建築国民健康保険組合の方々からもご指導を受けてまいりました。その結果が実ってか2016年11月にチャレンジし、2017年2月21日に認定されました。

認定後も、社員で歩数を競い、ランキング化したり、年に一度健康診断と保健指導を受けたりして活動を続けております。そして2021年に入社した新入社員からは「健康経営があったのが決め手になりました。」と嬉しい言葉をもらいました。また、山梨から入社した、18歳の社員のお母様からも「信頼できる取組と伺っているので、安心して息子を預けられる」と入社を喜んでいただきました。結果として身体と会社相互に良く作用していると感じられます。

特に力を入れた取り組みとその効果

当社が最も力を入れていることは運動の推進です。歩くことで予防できる病気があるという思いを持ち横浜市で行われている「よこはまウォーキングポイント」に全社員が参加しています。1日7,000歩、1ヶ月200,000歩の目標をたて、社員一人一人の歩数を月末に集計し、ランキング化しています。それを月初の定例会議で発表し一番よく歩いた人には景品などを贈呈し、少ない人には意識の向上を促し、社員一同で楽しく取り組んでおります。また社内アンケートを取ったところ、健康になったと感じた割合が半数以上あり、効果を実感しています。

次に当社は受動喫煙対策にも力を入れており、屋内での禁煙、屋外での喫煙場所の指定をしていました。しかし、喫煙者が減少しない為、会議で何回も話し合い、禁煙者には手当を支給することにして、喫煙者が12人から9人に減少しています。

更に体の内からも体調管理をしようと考え、水素水整水器を設置しました。電解水素水による胃腸症状の改善が目的です。免疫力を高めることで、ウイルスなどの病原体から体を守ります。胃腸症状が良くなり、便秘も良くなり、胃の調子も良くなったと好評です。



出勤時の測定風景



健康管理に関するポスターの掲示

西日本高速道路ファシリティーズ株式会社

所在地

大阪府茨木市東中条町1番6号 あいおいニッセイ同和損保・茨木ビル

従業員数

643人

事業内容

高速道路の通信設備、建築・建物施設の維持管理業務

(令和3年8月末現在)

健康経営に取り組むようになったきっかけ

西日本高速道路ファシリティーズ株式会社では、平成25年秋に健康管理室を設置しました。それまでは、健康診断結果に「要再検」や「要受診」となっていても、「就業上問題ない」との産業医判断があれば、その後の健康管理は社員任せでした。

しかし、社員任せでは会社の大切な財産である社員の健康を守れません。そこで、健康管理室を設置してからは、積極的に社員の健康保持・増進への取り組みを進め、社員全員が毎日活き活きと仕事ができ、ポジティブに、また自然に健康管理ができる職場づくりを目指しました。

こうした取り組みを継続的に行い、現在に至っては、健康管理を経営的視点から捉え、社員の健康維持・増進を目的とした取り組みを戦略的に実践しています。

特に力を入れた取り組みとその効果

健康診断受診率は100%を継続して達成しています。当社では、30歳以上を対象に人間ドックの受診を推奨しており、社員が人間ドックを受診しやすい環境を作ることを目的に、受診日を特別休暇とし、受診費用の補助も併せて制度化しました。(1日人間ドック利用：会社が9割負担)

人間ドックで精密な検査結果を毎年受け取ることで、その経過について社員が自身の健康状態により関心を持つこととなり、ヘルスリテラシーの向上へつながりました。その結果、社員は精密検査や受診が必要と判定された場合、受診行動に積極的になっています。

ストレスの軽減やさまざまな悩み事の相談できる「メンタルヘルス相談窓口」も設置し(外部委託 平成29年設置)、若手社員向けにメンタルヘルス基礎知識のWeb学習などのメンタルヘルス研修も行い、こころの健康づくりにも取り組んでいます。

また、令和3年度からは毎月22日を「禁煙の日」とし、メール配信やポスターを社内掲示して喫煙率を下げる取り組みを始めました。禁煙外来を受診する際の費用補助をする制度もあり、一人でも多くの社員が禁煙のチャレンジが出来るよう、取り組みを進めていきます。



毎月22日は、「禁煙の日」の取り組み



「アンガーマネジメント」講習実施

蜂谷工業株式会社

所在地 岡山県岡山市北区鹿田町一丁目3番16号

従業員数 132人

事業内容 総合建設業（建築、土木、水処理プラント）

(令和3年8月末現在)

健康経営に取り組むようになったきっかけ

2016年にどけんぽの保健師さんから「ヘルスアップチャレンジに参加してみませんか」とお話をいただきたのがきっかけです。組合のヘルスアップチャレンジへの参加が健康経営優良法人認定制度への申請の登竜門となりました。以降、毎年色々な取り組みを組合の方から提案をいただいており、可能な限り社員の健康管理に活かす取り組みを実践しています。例えば、「歩活(あるかつ)への参加」や「食育セミナー」、「体力測定会」などです。

健康経営優良法人認定の新聞報道や名刺へのロゴマークを見たお客様や協力会社、学生の方々から、社員の健康管理に力を入れている会社だと良い印象を持っていただいております。

社員からは「こんな取り組みをして欲しい」「他社さんはこんな事をしている」というアイデアや意見が活発に出るようになっており、今まで以上に健康管理の大切さが社内に定着してきたと感じています。

毎年行っている社内満足度調査の項目「会社が健康や安全に配慮している」について2020年は73%（2016年は49%）の社員が「そう思う」を選択しています。

特に力を入れた取り組みとその効果

生活習慣病健診の実施100%は20年以上継続しており、その再検査率は2020年98%でした。健康経営に取組む以前の再検査率は30%程度でしたが、「早期発見、早期治療」をスローガンに掲げほぼ全員が再検査を実施しています。生活習慣病健診のオプションとして胃検診、腫瘍マーカー検査、女性特有のガン検診を全額会社負担で実施しています。約80%の社員がそれらを利用しています。

2015年より特定保健指導を就業時間内に本社および作業所で受ける事のできる体制が整っており、例年対象者全員が受診しています。

本社敷地内の自販機は、健康的な飲料（水・お茶・トクホ）の価格を下げる事で、健康意識が向上しています。近所のクリニックと協力して「禁煙外来費用の全額補助」を4年前から行っており、毎年1人ずつですが禁煙に成功しています。またクリニックには「インフルエンザの社内接種」にも協力いただいており、毎年多くの社員が就業時間内に接種を行っています。

長時間労働対策として、ノー残業デーの導入やワークボードを利用しての業務の見える化、全社員へ時間外労働の公表等を行っています。その結果、時間外労働は大幅に減り平均30時間を下回っています。



社内インフルエンザ予防接種



どけんぽの保健師さんと社員体力測定会

株式会社西日本科学技術研究所

所在地 高知県高知市若松町9番30号

従業員数 33人

事業内容 建設コンサルタント

(令和3年7月末現在)

健康経営に取り組むようになったきっかけ

弊社の企業理念は「地球規模で考え、自分の地域（持ち場）で行動する」です。所員一人一人が自分の力を十分に発揮するには健康が一番です。創業47年前から社員もその家族も健康にいられるよう変わらぬ方針を続けております。

社員の健康診断には、「忙しいから」を理由に受診をしない方がいないように社内で協力し全員が受診をしております。健康であることが活力向上につながり、笑顔で挨拶ができ、それが社会人としても企業人としても成長につながり、会社の発展へと繋がっていくと思います。

特に力を入れた取り組みとその効果

創業時に植えた楠（県の木）も今では社屋が見えないくらい大きく育っています。少し贅沢ですが、この庭があることによって季節感を肌で感じ五感も充分に働かせる一つだと思います。春は鳥のさえずり、夏ならセミの声と一緒に仕事をしています。

当社は自然と環境を大切にする企業です。そのため、喫煙対策には創業時から特に力を入れております。室内禁煙はもちろんのこと外での歩きたばこも禁止しております。現在の喫煙率は5%となっています。

また、各部署間でのコミュニケーションを高め、風通しの良い明るい職場を目指しております。朝礼時に全員でラジオ体操を行い、お互いの健康の声かけを行っています。毎年4月には防災を兼ねた徒步通勤を行い、前年度との時間を比べ自身の体力がどう変化しているのか気づき、運動の取り組みを促進するきっかけに役立っています。



朝礼でのラジオ体操風景



ポスター掲示風景

ホームページ

<https://www.ule.co.jp/company/initiatives>

杉山建設株式会社

所在地 熊本市東区御領三丁目14番64号

従業員数 15人

事業内容 建設業

(令和3年8月末現在)

健康経営に取り組むようになったきっかけ

建設現場では、喫煙しながらコミュニケーションをはかるのが一般的と捉えている方が多いためか喫煙率が高い。そのためか高血圧や脳梗塞などの生活習慣病にかかる従業員が多くなった。

また、健康への意識が低く、定期的な健康診断の受診も従業員全員は難しい環境だったため、まず、健康診断の受診率を100パーセントにすることから始めたいと考えた。

従業員の健康維持に向けての意識改革・健康増進（定期健康診断の受診）、生活習慣病対策（禁煙・糖分の過剰摂取の抑制）、感染症対策に取り組むようになった。

特に力を入れた取り組みとその効果

健康増進を図るため、健康診断の受診率を100%にした。その健康診断結果に基づいてどけんぽの保健師・管理栄養士による保健指導も実施している。また、飲料に含まれる糖分の取り過ぎを防止するため、社内の自動販売機を撤去し、「水・お茶」などの糖分を含まない飲料を常備し、配布している。そのため、体重の大幅な増加は見られない。

禁煙対策のため屋内は禁煙とし、喫煙所を屋外に設置したところ、これまで作業をしながら煙草を吸っていたが、作業を中断し喫煙をしなければならなくなつたため、喫煙本数が減った人や禁煙に成功した人が数名みられている。

感染症対策のため、玄関、トイレなどにアルコールの設置、手洗いうがいを推奨するためのポスターを掲示した。昨年度及び今年度の感染症罹患者はいない。



社内冷蔵庫に常備している水・お茶



助成金を利用し購入した加湿空気清浄機

ホームページ

<https://ameblo.jp/sugiyama-corp/entry-12695433702.html>